

吉備国際大学研究紀要

(医療・自然科学系)

第27号, 21-29, 2017

医療職を目指す学生の喫煙状況と大学敷地内全面禁煙化に向けての意識

中嶋 貴子*, 竹中 孝博**, 藤原 直子***, 中角 祐治*

Smoking Habits and Attitudes toward the Total Prohibition of Smoking on University Premises among Students Aiming to Become Healthcare Professionals

Takako Nakajima*, Takahiro Takenaka**, Naoko Fujiwara***, Yuji Nakazumi*

Abstract

[Objective] To clarify smoking habits and attitudes toward the total prohibition of smoking on university premises among students aiming to become healthcare professionals.

[Methods] A questionnaire survey on smoking habits and attitudes toward (in favor of/against) the removal of a smoking space on the second floor of Building No. 7 was conducted, involving 392 students of healthcare and medical welfare department at Kibi International University. Free opinions on this issue were also obtained.

[Results] The smoking rate was 16.7% (male: 27.0% vs. female: 5.1%). Students against the removal of the smoking space accounted for 40.1% (smoker: 74.6% vs. non-smoker: 33.1%), and concerns over smoking-related problems after the removal were observed, regardless of the attitude toward it.

[Discussion] Approximately 40% of the students were against the removal of the smoking space, respectively. Thus, it may be necessary to further promote anti-smoking education for students, in order to smoothly implement the total prohibition of smoking on university premises.

Key words : students on healthcare programs, smoking habits, attitudes toward smoking prohibition

キーワード : 医療系学生 喫煙状況 禁煙意識

*吉備国際大学保健医療福祉学部

**吉備国際大学保健科学研究科博士課程

***吉備国際大学心理学部

〒716-8508 岡山県高梁市伊賀町8

Kibi International University, 8, Iga-machi Takahashi, Okayama, Japan (719-8508)

I. はじめに

2003年に施行された健康増進法第25条¹⁾では、「学校、体育館、病院、集会場などの施設を管理する者は、受動喫煙を防止するために必要な措置を講ずるように努めなければならない」と明記され、大学においても禁煙化が推進されるようになった。高橋ら²⁾は、全国大学禁煙化プロジェクトにおいて、受動喫煙の防止、学生の喫煙開始の予防、喫煙大学生と喫煙教職員の禁煙促進による健康増進などを目標に掲げ、大学内敷地全面禁煙化を提唱している。各大学において敷地内を禁煙にすることが喫煙者減少に効果的であった報告³⁾や新生入生への喫煙防止教育は意識向上に良い影響を与えたといった取り組み⁴⁾も多数報告されている一方で、平成25年の「学術研究、専門・技術サービス」に含まれる大学敷地内禁煙実施割合は8.5%⁵⁾と他事業所に比べかなり低く、さらに各大学で受動喫煙防止対策に相違があるのが現状⁶⁾⁷⁾である。

本学においても、校舎出入口付近や各階テラスに設置されていた灰皿を撤去し、その位置に「禁煙」の掲示をするとともに、喫煙所を学内数箇所限定し、医療職を目指す本学部においても学生が頻回に活用する7号館の2階と4階のみに喫煙所を限定した。また、平成27年度より本学部の学生の喫煙状況の調査⁸⁾を行ったところ、保健医療福祉学部の喫煙率は男子30%、女子3%であった。そして、禁煙外来希望状況の調査⁹⁾を行ったところ、禁煙外来受診希望者は1人であった。以上の喫煙状況の中、本学部の平成28年度の中期目標に、目標喫煙率を男子20%、女子2%と設定し、7号館2階の喫煙所閉鎖を掲げた。しかし、現在の本学部全体の喫煙状況と学生の禁煙に対する意識が不明瞭な状態である。

そこで、医療職を目指す大学生の喫煙状況と禁煙に関する意識を明らかにすることで、本学部内の敷地内全面禁煙化を進めるための基礎資料とする。

II. 目的

本研究の目的は、医療職を目指す学生の喫煙状況と大学敷地内全面禁煙化に向けての意識を明らかにすることである。

III. 研究方法

1. 対象者

本学保健医療福祉学部の学生（看護学科3・4年、理学療法学科2・3・4年、作業療法学科2・3・4年、社会福祉学科2・3・4年）とした。

2. 調査方法

各学科各学年から必修科目の授業1科目を選定し、科目担当教員から承諾のあった授業後に、調査の説明をしてから集合調査を実施し、その場で回収を行った。社会福祉学部の3・4年は合同授業のため、一度に回収を行った。調査期間は、平成28年5月～7月である。調査項目は、学科、学年、性別、喫煙状況としては最近1か月の喫煙の有無、大学敷地内全面禁煙化に向けての意識としては中期目標に掲げている「7号館2階の喫煙所の廃止」に関する賛否（特に反対意見）と大学内での喫煙に関する意見であった。

3. 分析方法

喫煙状況と本学部の中期目標に掲げた「7号館2階の喫煙所の廃止」に関する賛成の有無は、学科学年別に単純集計を行った。自由意見の内容は、各コードの意味内容の類似性、相違性に従い、下位集合体を形成し、それをサブカテゴリとして命名し、さらに考えや思いに着目し、意味内容の類似性、相違性に従い、カテゴリとして命名した。妥当性を確保するために禁煙サポーターの資格を有する医師、臨床心理士、精神領域の看護師である研究者3名で検討を加えながら分析した。

4. 倫理的配慮

アンケート調査は無記名で行い個人が特定されないこと、研究の結果は学会等で発表する以外の目的では使用しないこと、アンケートは任意であり、アンケート調査への協力を断ることによって不利益は生じないこ

とを書面と口頭で説明し、同意する者のみ記入するよう依頼した。なお、調査に関しては、吉備国際大学倫理審査委員会の承諾(15-29)を得た。

IV. 結果

1. 調査対象学生

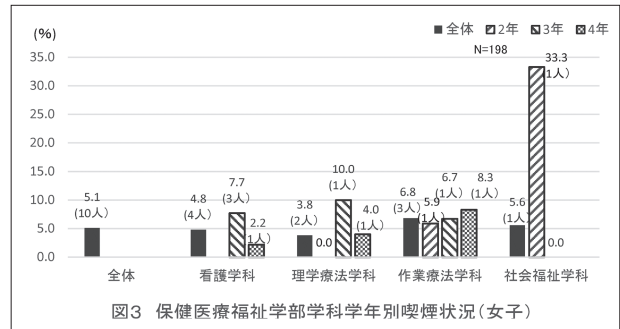
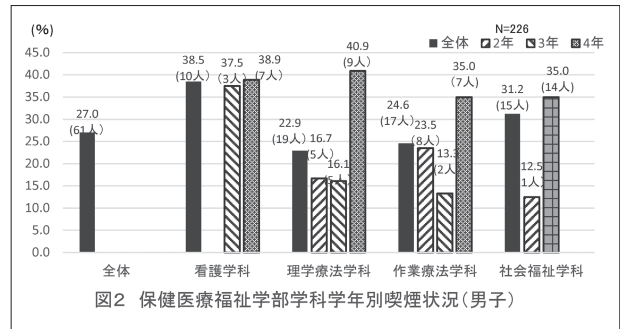
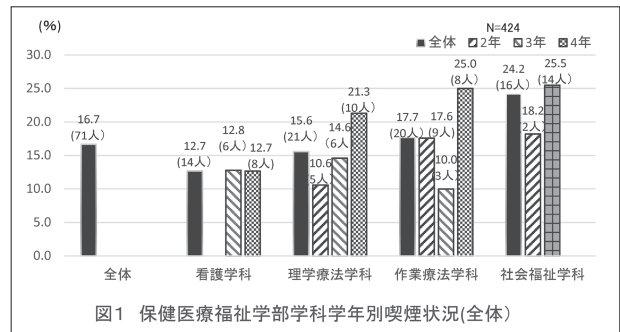
522人にアンケート用紙を配布し、424人から回答が得られた(回収率81.2%)。

学科学年別の人数と回収率(人;%)は、看護学科110人;78.6%(3年47人;81.0%,4年63人;76.8%)、作業療法学科113人;90.4%(2年51人;100.0%,3年30人;96.8%,4年32人;74.4%)、理学療法学科135人;75.0%(2年47人;95.9%,3年41人;50.8%,4年47人;67.1%)、社会福祉学科66人;85.7%(2年12人;100.0%,3・4年56人;84.7%)であった。

2. 学科・学年別調査対象学生の喫煙状況(図1、2、3)

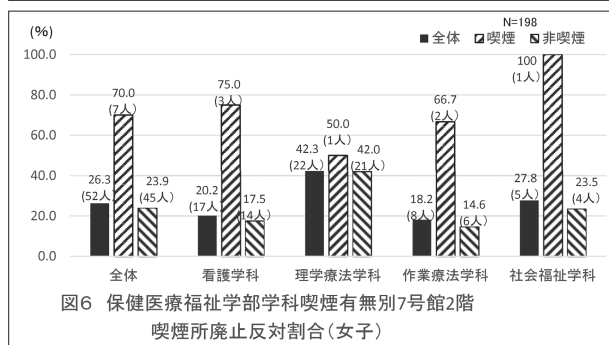
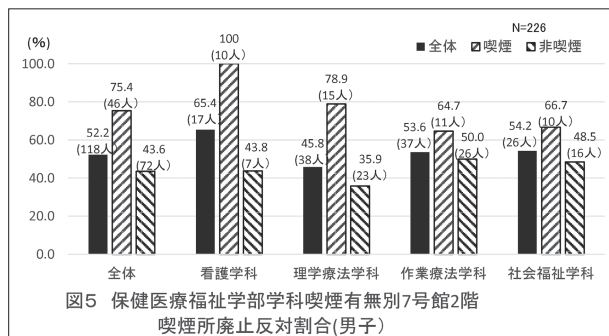
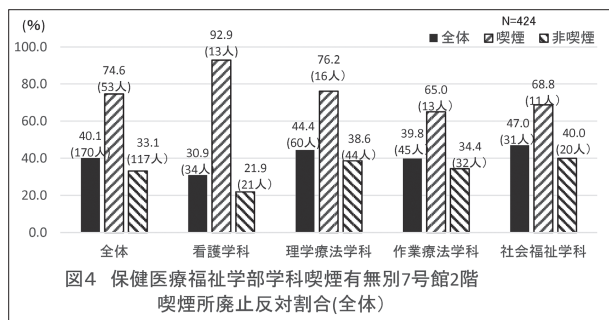
調査対象学生の喫煙率は全体71人;16.7%(男子全体61人;27.0%、女子全体10人;5.1%、看護学科全体14人;12.7%、理学療法学科全体21人;15.6%、作業療法学科全体20人;17.7%、社会福祉学科全体16人;24.2%)であった。

学科別全体の喫煙率では、社会福祉学科が16人(24.2%)と最も高く、次に作業療法学科の20人(17.7%)、理学療法学科の21人(15.6%)の順であった。学科別男子では、看護学科が10人(38.5%)と最も高く、次に社会福祉学科の15人(31.2%)、作業療法学科の17人(24.6%)の順であった。その中で特に喫煙率が高かった学年は理学療法学科4年の9人(40.9%)、次に看護学科の4年7人(38.9%)、2年10人(38.5%)、3年3人(37.5%)と続いた。学科別女子では、作業療法学科が3人(6.8%)と最も高く、次に社会福祉学科の1人(5.6%)、看護学科の4人(4.8%)の順であった。その中で特に喫煙率が高かった学年は、社会福祉学科の2年1人(33.3%)で、次に理学療法学科の3年1人(10.0%)、作業療法学科の4年1人(8.3%)であった。



3. 7号館2階の喫煙所廃止の反対意見割合(図4、5、6)

調査対象者の7号館2階の喫煙所廃止に反対意見の割合は、男女全体で170人;40.1%(喫煙53人;74.6%、非喫煙117人;33.1%)、男子全体で118人;52.2%(喫煙46人;75.4%、非喫煙72人;43.6%)、女子全体で52人;26.3%(喫煙7人;70.0%、非喫煙45人;23.9%)であった。学科別男子の反対の割合は、看護学科の喫煙者が10人(100%)と最も高く、次に理学療法学科の15人(78.9%)の順であった。学科別女子の反対の割合は、社会福祉学科の喫煙者が1人(100.0%)と最も高く、次に看護学科の3人(75.0%)の順であった。



4. 本学の喫煙についての自由意見(表1)

本学の喫煙についての自由意見の総コード数は、非喫煙者の114コードと喫煙者の23コードの137コードであり、17サブカテゴリ、4カテゴリが抽出された。その4カテゴリは、【大学への要望】【喫煙者への要望】【今と今後の困りごと】【個人の自由】であった。【 】をカテゴリ、< >をサブカテゴリ、「 」をコードとして、以下に説明する。

1) 喫煙に関する意見のコードとカテゴリおよびサブカテゴリの関係

(1) 【大学への要望】

「喫煙所全廃」「医療を学ぶ場に不要」とはっきり敷地内の<全面禁煙>の意見、「嫌いだから」と<減らすべき>との意見、「喫煙所は7号館2階のみ」と逆に<4

階廃止>の意見、「減らすとたくさんの方が集まる」と減らす場合は<1つを広く>し、「どうしても受動喫煙をしてしまう」との理由より<別な場所に>設置の要望、「パンの自販機」「休憩所」といった<喫茶所に>変更の要望、「コンビニで売らない」といった<タバコを売らない>という意見から、喫煙を許している大学のあり方に不満を示し、大学としてどうにかしてもらいたいという考えを【大学への要望】と命名した。これは、49コード、7サブカテゴリから構成された。

(2) 【喫煙者への要望】

ドアの締め方が不十分のため「しっかり閉めて」という<ドアを閉めて>という意見、「ゴミがある」などの<喫煙所の使い方>の指摘、「便所やフィットネス」「歩きタバコ」といったマナーに反する喫煙より<指定された場所で>という意見、「迷惑をかけないで」という<最低限のマナーを>要望する意見、「教員の部屋が臭う」と<先生も気をつけて>という意見から、タバコの臭いは嫌だが、最低限のマナーを守ってくればある程度大学での喫煙を許すという考えを【喫煙者への要望】と命名した。これは、22コード、5サブカテゴリから構成された。

(3) 【今と今後の困りごと】

「喫煙所周辺が臭い」という<臭いが気になる>という今現在の困りごと、「1か所に人があふれる」「ポイ捨てが多くなる」「制限し過ぎると良くない」「遅刻の怖れ」といった<余計面倒なことに>という廃止後の困りごと、「IQOSにしようか」といった<止めたい気持ちも>一部の喫煙者の困りごととしてあり、喫煙に関する今や全面禁煙を想定しての今後についてのマイナス的考えを【今と今後の困りごと】と命名した。これは、22コード、5サブカテゴリから構成された。

(4) 【個人の自由】

「個人の自由である」「喫煙所を減らさないで」といった<迷惑をかけていない>といった喫煙者からの喫煙する権利の主張と、「個人の自由」「吸いたいだけ」といった非喫煙者からの容認的な考えを<お好きなように>

から【個人の自由】と命名した。これは、27コード、2サブカテゴリから構成された。

2) 喫煙の有無と7号館2階喫煙所廃止意見およびカテゴリ・サブカテゴリの関係

(1)非喫煙者の意見

7号館2階喫煙所廃止に賛成の意見として、<臭いが気になる>が21コードと多く、<ドアを閉めて>、<喫煙所の使い方>をきちんと、<指定された場所で>、<先生も気をつけて>、<最低限のマナーを>守って欲しいという【喫煙者への要望】とともに、<全面禁煙>、<減らすべき>との意見、残った喫煙所<1つを広く>し、あるいは<別な場所に>設置や<喫茶所に>変更、根本的に<タバコを売らない>という【大学への要望】があった。特に全面禁煙の要望が21コー

ドと多かった。

7号館2階喫煙所廃止に反対の意見は、賛成者の意見と同様、【喫煙者に対しての要望】を持ち、<全面禁煙><別な場所に><喫茶所に>変更を望んでいたが、反対者の特徴として、7号館2階喫煙所の廃止より<4階廃止を>と望む意見、強制的に敷地内禁煙化を図ることによる今後の喫煙問題（喫煙所に喫煙者が溢れ返り、騒がしくなる、ポイ捨てが増える等）を懸念する意見があった。

また、賛成と反対の両方から20歳過ぎでの喫煙は個人の自由とする意見と本人が止めたいと思わない限りどうしようもないという<お好きなように>との意見がみられた。

(2)喫煙者の意見

表1 7号館2階喫煙所廃止に関する自由意見

カテゴリ	サブカテゴリ	代表コード	喫煙の有無別	賛成の有無別
大学への要望 (49)	全面禁煙 (20)	喫煙所を全廃し、完全に学内禁煙にしてほしい(15) 医療人に将来なる人が学ぶ場に喫煙所はなくていい(5)	非喫煙(20)	賛成(18) 反対(2)
	減らすべき (4)	タバコは嫌いなので、減らしてほしい。(3)	非喫煙(4)	賛成(4)
	4階廃止を (4)	喫煙所は7号館2階だけの方がいいと思う(4)	非喫煙(4)	反対(4)
	1つを広く (2)	4階だけにするとたくさん人が集まるので、1箇所でもその場所を広くしてほしい(2)	非喫煙(2)	賛成(2)
	別な場所に (5)	7号館の2階や4階にあるとどうしても受動喫煙をしてしまうので、別の場所に設置してほしい(5)	非喫煙(5)	賛成(3) 反対(2)
	喫茶所に (12)	2階の喫煙所を廃止して、自販機を置いて喫茶所にする(10) パンの自動販売機がほしい(1) 休憩室が欲しい(1)	非喫煙(11) 喫煙(1)	賛成(9) 反対(2) 賛成(1)
	タバコを売らない (2)	コンビニでタバコを売らない(2)	非喫煙(2)	賛成(2)
喫煙者への要望 (22)	先生も気を付けて (2)	タバコを吸っている先生の部屋が臭う。先生も気をつけて欲しい(2)	非喫煙(2)	賛成(2)
	ドアを閉めて(6)	喫煙所のドアはしっかり閉めてほしい(6)	非喫煙(6)	賛成(1) 反対(5)
	喫煙所の使い方 (3)	ゴミが置きっぱなしになっていた(2) 喫煙所の使い方が悪い(1)	非喫煙(3)	賛成(1) 反対(2)
	指定された場所で (5)	便所やフィットネスなどの喫煙所外で吸っていた(3) 歩きタバコをやめてほしい(2)	非喫煙(5)	賛成(3) 反対(2)
	最低限のマナーを (6)	最低限のマナーを守ってほしい(4) 迷惑をかけないでほしい(2)	非喫煙(6)	賛成(2) 反対(1) 無回答(3)
今と今後の 困りごと (39)	臭いが気になる(21)	扉が開いていて臭いが入ってくる(10) 喫煙所周辺の廊下がタバコくさい(9) 煙の臭いが口や身体についているので、すれ違った時不快である(2)	非喫煙(21)	賛成(20) 反対(1)
	余計面倒なことに(16)	喫煙所を廃止するとどこでも吸う人が増えるかもしれない(2) 喫煙所を廃止すると1か所に人があふれてしまう(6) 無くすと道端で吸ったり、ポイ捨てが多くなる(6) 非喫煙喫煙者や環境に配慮することは必要だが、制限しすぎることはよくない(1) 喫煙者が授業を遅刻するおそれがある(1)	非喫煙(9) 喫煙(7)	反対(16)
	止めたい気持ちもある(2)	止めたい気持ちもある(1) IQOSにしようかと思っている(1)	喫煙(2)	反対(1) 無回答(1)
個人の自由 (27)	迷惑かけていない(14)	迷惑かけていない(3) 喫煙所を減らさないでください(6) 個人の自由である(4) タバコ最高(1)	喫煙(14)	反対(13) 無回答(1)
	お好きなように(13)	喫煙は個人の自由である。人がやいやい言う必要はない(11) 20歳以上の喫煙なら問題ない。喫煙しない人の目に入らないよう工夫したらよい(1) 吸いたいだけ吸えばよい(1)	非喫煙(13)	賛成(2) 反対(8) 無回答(3)

喫煙者のほとんどが迷惑をかけていない、個人の自由と言い切る意見がある一方で、わずかの喫煙者がタバコを止めたい気持ちもあるという思いを示していた。

V. 考察

1. 本学保健医療福祉学部の喫煙状況

本学保健医療福祉学部喫煙率は男女全体16.7%、男子27.0%、女子5.1%で、男子の約3割、女子の約0.5割が喫煙していることが明らかになった。厚生労働省の「国民健康・栄養調査」の20～29歳代の喫煙率男性36.7%、女性11.7%¹⁰⁾と比較すると、男子0.7倍、女子0.4倍と低い状況であった。しかし、2009～2010年に実施した他大学の喫煙率¹¹⁾とほぼ同等の喫煙率であり、防煙教育を進めている大学の喫煙率¹²⁾¹³⁾の約2倍、特に敷地内禁煙を実施している保健医療学部¹⁴⁾の約9倍であった。以上より、一般社会人を含めた20歳代に比べれば医療職を目指す学生として喫煙の害の認識がいくらかあるため喫煙率は低いと考えるが、防煙教育が進み敷地内禁煙を実施している医療系大学に比べると、かなり遅れをとっていると言える。

昨年度の本学部喫煙率の男子(3・4年)30%、女子(3・4年)3%⁸⁾と比較した場合、男子は0.9倍、女子は1.7倍の喫煙率であった。本学部の男子の喫煙率の緩やかな低下傾向、女子の喫煙率上昇傾向は、一般国民の喫煙率の動向と一致する結果であった。学科男女別で見ると、男子の場合、社会福祉学部2年、作業療法学科3年の喫煙率が約1割程度であったものの、理学療法学科4年、看護学科3・4年の喫煙率が4割弱を占め、平均喫煙率を引き上げる形となった。女子の場合、学科によって人数が少なく割合は出しにくいだが、特に理学療法学科2年、社会福祉学部3・4年の喫煙率が0%である一方で、社会福祉学部2年、理学療法学科3年、作業療法学科4年、看護学科3年の喫煙率が約1～3割を占め、平均喫煙率を引き上げる形となった。

なお、今年度、理学療法学科3・4年の回収率が50～60%台と低かった。アンケートに同意しなかった学

生の中には喫煙学生も含まれ、実際の喫煙率はさらに高いと考えられる。同年代の交際相手や友人および兄弟の喫煙の影響が大きいこと¹⁵⁾や学年が上がるごとに喫煙率が増加した調査結果¹⁶⁾¹⁷⁾から、部活やアルバイトなどを通して先輩や友人との交流が深まり、学年が上がるごとに喫煙率の増加が推測でき、さらに他の医療系学部の喫煙率と差が開く可能性がある。

2. 7号館2階喫煙所の廃止の賛否(特に反対意見)と本学部の喫煙状況に関する意見

7号館2階の喫煙所廃止に反対の割合は40.1%(喫煙74.6%、非喫煙33.1%)で、喫煙者の約7割が反対し、逆に非喫煙者の約7割が賛成を示したことが明らかになった。

非喫煙者の最も多かった臭いに対する嫌悪感の意見に相反し、喫煙者では「迷惑をかけていない」意見がみられたことから、タバコ臭の不快感はもちろんのこと、受動喫煙の影響などの認識が欠如していると考えられる。非喫煙者においても「廊下がタバコくさい」などの臭いに関する訴えに留まっていた。他大学においても受動喫煙の害についての教育が不十分¹⁸⁾と述べられているように、本学においても喫煙者だけでなく非喫煙者においても受動喫煙の知識が不足しているとも考えられる。もう少し受動喫煙の怖さを主張でき、対処方法が身に付けられるような防煙教育が求められる。

<先生も気をつけて>という意見もあった。保護者や学校教職員が喫煙者である場合、防煙教育の理解が得られにくい報告¹⁹⁾もあり、本学も禁煙を学生だけに押しつけるのではなく、教職員も学生とともに意識改革と実践が必要であろう。

また、<タバコを売らない>という意見があったように、まずは大学内のコンビニでタバコの購買を中止することが喫煙軽減の一步とも考えられる。

看護職をはじめとする医療者は、患者等への禁煙支援やタバコが健康にもたらす影響について正しい知識を持ち、その普及を推進し、受動喫煙から非喫煙者を守る役割が求められる²⁰⁾。しかし、喫煙の害や受動喫

煙の害については不十分と報告²¹⁾されている。タバコによる生物学的なリラックス効果は否定され、主観的に感じられる「リラックス効果」はニコチンの離脱症状の緩和に過ぎないことなどが明らかになっている²²⁾が、喫煙者の「タバコ最高」の記載のように、ニコチン依存に対する知識が不十分と考えらえる。KTSND(加濃式社会的ニコチン依存度)得点で「嗜好品である」が高かった報告¹⁶⁾があるように、本調査においても単純に嗜好品という捉えをしている学生が多いことが推察される。タバコを「疾患の危険因子」「依存性薬物」として正しく理解し、受動喫煙に関する教育²³⁾が重要である。

<止めたい気持ちも>との記載もあったように、なかなかニコチン依存から脱却できないことも伺える。「IQOSにしようかと思っている」学生もいたが、現在のところ煙の出ない加熱式タバコと言えどもIQOS(アイコス)は無害とされていない。IQOSを使用することで満足してしまい、禁煙する気持ちを遠ざけてしまう²⁴⁾こともあり、加熱式タバコについての正しい知識を持ってもらう必要がある。

学年が上がるほど改善は乏しいという調査報告²⁵⁾や喫煙歴が長くなれば禁煙しにくい報告¹⁶⁾もあり、入学直後より防煙教育を始め、義務教育での禁煙教育と同様に教育効果が一時的にならないよう、継続的体系的プログラムの検討が²⁶⁾が今後の課題である。リラックス効果があるといった認知の歪曲もまた重要な治療ターゲットと言え、知識の情報提供だけでなく、認知の修正を図るような認知的再構成法²⁷⁾も必要となるであろう。

また親しい友人の喫煙と本人の喫煙に中程度の相関があった¹⁵⁾ことから、ピアプレッシャーへの対処が1つの鍵となり、そのためにはタバコを断るというロールプレイを通して対処方法を獲得する演習²⁸⁾も重要と考える。

なお、ニコチン依存度が重度化する前に、大学として早めに禁煙外来受診につながる働きかけも忘れては

ならない。

3. 本学部の今後の禁煙目標と防煙教育および教育環境について

本学部の中期目標として、男子20.0%、女子2.0%の喫煙率を目指すとしていたが、男女とも達成に至らず、7号館2階喫煙所廃止の反対意見も喫煙者・非喫煙者全体で約4割を占めた。7号館2階廃止に反対の学生の中にも全面禁煙、7号館4階廃止といった大学への要望がある一方で、賛否問わず廃止をすることで余計面倒なことになると廃止後の喫煙問題を懸念する意見があった。現時点においての7号館2階の喫煙所廃止は適切な改善策とは言えず、もし、この状況で強制的に7号館2階の喫煙所廃止を図ると、学生の意見と同様に今まで以上の禁煙問題が考えられる。他大学において敷地内禁煙を図ったところ、講義棟周辺や敷地内の隅の人通りの少ない場所での隠れ喫煙、敷地外でまで徒歩で移動し路上で喫煙、ポイ捨ての増加の問題²⁹⁾が発生しており、本学においても十分その可能性がある。

2016年10月に厚生労働省は、病院や学校を敷地内全面禁煙とする強化策の案³⁰⁾をまとめたが、大学は建物内禁煙のみで、大学の禁煙化は迅速に進んでいるとは言い難い。それでも医療系大学においては敷地内禁煙が着実に行われ、ニコチン依存症患者に禁煙指導する役割の自覚を持ち始めている。他の医療系大学に比べ敷地内禁煙の遅れが気になるところではあるが、まずは防煙教育を通して受動喫煙の怖さを理解し、禁煙率を下げるのが先決と考える。

VI. まとめ

対象学生の喫煙率は、学生全体16.7%(男子27.0%、女性5.1%)であった。7号館2階の喫煙所廃止に反対の意見は、学生全体で40.1%(男子52.2%、女子26.3%;喫煙者74.6%、非喫煙者33.1%)であった。7号館2階廃止に反対の学生の中にも全面禁煙などの大学への要望がある一方で、賛否問わず廃止をすることで余計面倒なことになると廃止後の喫煙問題を懸念す

る意見があった。現時点において、7号館2階の喫煙所廃止は適切な改善策とは言い難く、防煙教育を強化し、無理なく全面禁煙化が図れることが必要である。

VII. 研究の限界と課題

実施できなかった学年、学年の区別ができなかった

学科もあり、正確な本学部学科学年別の調査とはいえないが、喫煙状況に関する有効回答率は50.0%～95.9%とある程度信頼性が高い調査結果となった。今後とも縦断的に調査を行いながら、本学部生全体の喫煙に関する意識を明らかにし、効果的な防煙教育を考えていく必要がある。

VIII. 引用文献

1)厚生労働省：健康増進法

<http://law.e-gov.go.jp/htmldata/H14/H14H0103.html> (2016年6月アクセス)

2)高橋裕子：大学禁煙化プロジェクト. In：日本禁煙科学会・編. 禁煙指導・支援者のための禁煙科学. 文光堂, 276-278, 2007.

3)小牧宏一・鈴木幸子・吉田由紀他：大学における5年間の敷地内全面禁煙化が喫煙率に与える効果, 禁煙科学4, 1-5, 2010.

4)八杉倫・西山緑・三浦公志郎他:新入生を対象とする喫煙防止教育施行がタバコに対する意識に与える影響の検討, Dokkyo journal of medical sciences 37(3),187-194, 2010.

5)厚生労働省：平成25年 労働安全衛生調査（実態調査）

<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL> (2016年11月アクセス)

6)中井久美子・高橋裕子・清原康介他：全国国立大学法人における喫煙対策調査（2006年度調査）, 禁煙科学(2), 9-14, 2008.

7)日本学校保健学会「タバコのない学校」推進プロジェクト

<https://matome.naver.jp/odai/2139700795343575201/2139702853461720503>(2016年11月アクセス)

8)竹中孝博・中角祐治・眞々部仁美：医療福祉専門職を目指す大学生に対する喫煙についてのアンケート調査, 第9回日本禁煙学会学術総会抄録集, 196, 2015.

9)藤原直子・中角祐治・竹中孝博・中嶋貴子：大学における禁煙支援の実践-認知行動療法のプログラムを用いた面接による支援の効果-, 吉備国際大学 心理・発達統合研究センター紀要(3), 印刷中, 2016.

10)厚生労働省：平成26年国民健康・栄養調査の概要 2016.

<http://www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-10904750-Kenkoukyoku-Gantaisakukenkouyoushinka/0000117311.pdf> (2016年11月アクセス)

11)東山明子・津田忠雄・高橋裕子他：大学生の喫煙意識：大学生喫煙者の喫煙実態と喫煙経費限界意識について, 禁煙科学(3),35-40, 2010.

12)高井雄二郎・坂口真之・杉野圭史他：看護学科2年生の3年間における喫煙、社会的ニコチン依存度および受動喫煙の推移, 日本禁煙学会雑誌 7(3), 76-82, 2012.

13)岸本佳子・福島紀子：薬学生を対象とした禁煙支援教育の効果, 日本禁煙学会雑誌 4(1), 12-19. 2016.

14)川嶋恵子・田中美栄子・小松健一：新入生のタバコに対する意識調査 その2, 第9回日本禁煙学会学術総会抄

- 録集, 138, 2015.
- 15)原田隆之・笹川智子・高橋稔:大学生の喫煙支持要因の検討, 日本禁煙学会雑誌 9(2), 22-28, 2014.
- 16)柘植敬子・田口真穂・大塚邦子他:横浜薬科大学学生の喫煙状況と喫煙に関する意識調査, 第10回日本禁煙学会学術総会抄録集, 150, 2016.
- 17)齊藤百枝美・渡邊真知子、渡部多真紀、渡辺茂和、土屋雅勇:喫煙に対する薬学生の意識調査, 日本禁煙学会雑誌 5(6), 158-164, 2010.
- 18)松浪容子・山口美友紀・古瀬みどり他:喫煙防止教育と敷地内喫煙が看護学生の受動喫煙の実態と認識に与える影響, 日本禁煙学会雑誌 11(3), 72-78, 2016.
- 19)熱海裕之・河合厚子・大竹修一他:山形市内の小・中学校における喫煙防止教育の現状, 第10回日本禁煙学会学術総会抄録集, 176, 2016.
- 20)国立がんセンターがん対策情報センターがん情報・統計部訳:WHO「たばこ規制における医療従事者の役割」(The Role of Health Professionals in Tobacco Control)
<http://www.ncc.go.jp/jp/who/tobacco2007pro/contents.html> (2016年11月アクセス)
- 21)岸本佳子・福島紀子:薬学生を対象とした禁煙支援教育の効果, 日本禁煙学会雑誌 4(1), 12-19, 2016.
- 22)Konott VJ, Venables PH: EEG alpha correlates of non-smokers, smokers, smoking deprivation, *Psychophysiology* 14, 150-156, 1977.
- 23)日本循環器学会等合同研究班:禁煙ガイドライン. *Circ J* 69.Supple., 1006-1103, 2005.
- 24)鈴木啓之・西川英朗・辻井紀代子他:加熱式タバコ(IQOS等)の禁煙意識への影響について, 第10回日本禁煙学会学術総会抄録集, 152, 2016.
- 25)河野哲也:長崎大学医学部学生を対象とした防煙教育効果の学年比較検討, 第10回日本禁煙学会学術総会抄録集, 103, 2016.
- 26)松浪容子・山口美友紀・古瀬みどり他:禁煙防止教育と敷地内禁煙が看護学生の受動喫煙の実態と認識に与える影響, 日本禁煙学会雑誌 11(3), 72-78, 2016.
- 27)原田隆之・笹川智子・高橋稔:大学生の喫煙支持要因の検討, 日本禁煙学会雑誌 9(2), 22-28, 2014.
- 28)高野義久:ニコチン依存の教育方法とタバコの断り方のロールプレイ, 第9回日本禁煙学会学術総会抄録集, 51, 2015.
- 29)長谷川芳典:大学敷地内全面禁煙実施後の喫煙行動の類型, 第8回日本禁煙学会学術総会抄録集, 53, 2014.
- 30)厚生労働省:受動喫煙防止対策強化検討チームワーキンググループ公開ヒアリング(第1回)
<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000141378.html>(2016年11月アクセス)

